

瀬取り連絡、中国のアプリで

国連 北朝鮮制裁委報告書の要旨(1面参照)

国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会の専門家パネルがまとめた報告書の要旨は次の通り。

■瀬取り 2018年以降、北朝鮮は海上で石油などの積み荷を移し替える「瀬取り」を、より大規模、巧妙な方法で実施している。50隻以上の船舶、160社以上の企業が専門家パネルの捜査対象になっている。18年1〜8月の北朝鮮による瀬取りの件数は148件。そのうち1件では約5万8千ㄲの石油が北朝鮮に瀬取りで密輸されたとみられる。

瀬取りでの船舶間の連絡手段には、中国のIT大手、騰訊控股(テンセント)が手がけるメッセンジャーアプリ、微信(ウィーチャット)が使われた。瀬取りブローカーは活動をわかりにくくする目的で、ウィーチャットを利用して互いの座標送信や身元確認を行った。

18年以降、北朝鮮は石炭の瀬取りを定期的・組織的に実施している。北朝鮮が保有する最大規模の船舶が、北朝鮮の港で毎月1回ほどのペースで石炭を積み込んでいる様子を確認した。

18年12月には韓国当局が韓国人4人と商社5社を北朝鮮からの違法な石炭輸入で起訴した。韓国当局によると、このとき密輸された石炭などの資源額は560万ㄲ(約6億円)に上る。北朝鮮産の資源の価格は安く、差額で利益を上げることが商社の目的だった。韓国の商社を介した石炭の違法取引は氷山の一角。英領バリー諸島、中国、香港などに違法な商品取引のネットワークが存在している。

専門家パネルは国連加盟国に対し、船の位置や速度を他の船に電波で知らせる船舶自動識別装置(AIS)を使った監視体制の強化を求め、監視対象に指定された船舶の情報を一括して管理する新たな仕組みが必要だ。

■金融・サイバー攻撃 17年の金融制裁の強化にもかかわらず、北朝鮮による詐欺的な手法や加盟国による防止の不備によってその効果が損なわれている。加盟国は、制裁措置の違反や回避に従事する北朝鮮政府のメンバーや団体の全ての資産を凍結するとい

う義務を十分に実施していない。

北朝鮮がサイバー攻撃を使って金融機関や仮想通貨業者から違法に資金を移動することで金融制裁を回避している傾向に注目している。

16年7月28日、韓国の警察庁は、オンラインショッピングモール「インターパーク」に対するサイバー攻撃を北朝鮮の(最高指導部の指示で対外工作活動を担う)偵察総局によるものとみなした。この攻撃で270万ㄲを強制的に送金させようとしたとみている。

北朝鮮のハッカー集団が15〜18年にかけて世界の金融機関にサイバー攻撃を仕掛け、10億ㄲ以上を獲得しようとしたことに関し、調査を続けている。

専門家パネルは、SWIFT(国際送金システム)を狙った北朝鮮によるサイバー攻撃によってチリとインドの銀行から合計2千万ㄲ以上の資金が違法に移転された事件についても追加の調査を行った。これらの最近の攻撃は北朝鮮による金銭的利益のためのサイバー攻撃が一段と洗練されていることを示す。

仮想通貨を使ったサイバー攻撃は追跡がしにくく、北朝鮮に多くの制裁回避の手段を与えている。ある推計によると、北朝鮮は17年1月〜18年9月にかけて少なくとも5回はアジアの仮想通貨交換業者に対するサイバー攻撃に成功し、失われた金額は合計で5億7100万ㄲに上る。

専門家パネルは安保理が追加の金融制裁措置を検討する際、北朝鮮がサイバー攻撃で違法に収益をあげている実態を考慮するよう勧告する。加盟国には北朝鮮のサイバー攻撃に関する情報交換能力の向上も求める。

■核とミサイル開発 寧辺(ニョンピョン)の核施設は稼働が続いている。5ㄲの原子炉は15年12月から稼働している。18年9〜10月に原子炉が止まったものの、この2カ月間で使用済み核燃料の廃棄が行われた可能性がある。18年2〜11月の衛星写真によると、原子炉の水排出装置の近くで建物が建設されていた。ウラン濃縮施設と採掘地の監視を続けており、18年に

は探掘が進行している形跡を窺見した。

北朝鮮は核や弾道ミサイルを製造する拠点への攻撃を防ぐために民間の工場などを活用している。これらの施設は鉄道や道路で核関連施設とつながっている。例えば、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星15」をつくる首都平壤近郊の平城(ピョンギョ)の組み立て工場は自動車工場でもある。18年11月には北部国境近くでミサイル開発の拠点作りを続けているとの情報も入手した。

北朝鮮が組み立て工場や倉庫、実験場を各地に配置している証拠も窺見した。民間施設に加えて、以前は使われていなかった軍事関連の施設も発射拠点として用いている。17年8〜9月に中距離弾道ミサイル「火星12」を打ち上げたときは、軍民共用の飛行場として北朝鮮で最大である平壤国際空港が使われた。

■各国の制裁網の緩み 制裁指定された北朝鮮の南川江貿易とその幹部は、中国・上海の企業を通じて核開発に用いる機器を少なくとも13年と16年に調達した。香港企業が提供した銀行口座を使って核関連機器の調達の送金をした。一方で、中国当局は中国企業に疑わしい取引はなかったと結論づけた。

イラン在住の北朝鮮人がテヘランからドバイに飛行機で移動し、滞在数時間でテヘランに戻る傾向がある。これは現金を輸送している可能性がある。

北朝鮮の技術者が16年と17年にシリアの防衛関連工場を訪れていた。禁じられている北朝鮮とシリアの軍事協力が続いている。シリア人が仲介役となり、通常兵器や弾道ミサイルをイエメンやリビアの武装勢力に販売している。

ロシアは北朝鮮市民の創業者がいるロシア企業は北朝鮮との合併会社と見なさず、制裁対象としない方針を示している。ザンビアで活動する北朝鮮の建設会社がロシアの企業との合併であることが調査で確認された。専門家パネルは加盟国には北朝鮮にかかわるいかなる資産の利用もやめ、合併、協力関係も解消することを求める。